

NEWS 令和3年は誕生150年の節目! 山梨県のロゴマーク決定



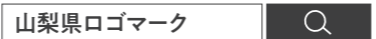
やまなし

石原さんがデザインした山梨県ロゴマーク
 ロゴタイプはこのほかに「YAMANASHI」「山梨」があります

明治4(1871)年に、県の名称が山梨県と改められてから、令和3年11月に150年の節目を迎えます。そこで県民の皆さんに、改めてふるさと山梨への思いを共有していただくとともに、さまざまな場面で活用できる県のロゴマークを作成しました。

県民や県にゆかりがある方から幅広くデザインを募集し、甲斐市の石原悠一さんの作品を選定しました。富士山を四角すいにデフォルメし、正面から見える2面に、新緑の山々や県土に流れる清流、ブドウをイメージできる紫色を配したデザインで山梨を表現しています。

山梨をPRする素材として、ぜひご活用ください。



【問い合わせ先】 県民生活総務課 TEL 055-223-1350 FAX 055-223-1320

NEWS いざ出陣! 信玄公生誕500年



信玄公生誕500年記念事業のコンセプトデザイン

大永元(1521)年に武田信玄公が生まれてから、令和3年は500年目となります。全県を挙げてお祝いするとともに、多くの方に信玄公の功績を再認識していただき、未来につなげていきます。

2月20日に開催するキックオフイベントを皮切りに、郷土の英雄を旗印としたさまざまなイベントを準備しています。生誕500年記念事業の詳細は、公式ツイッター(@500shingen)や特設サイトで随時、情報発信していますのでご覧ください。



公募で決定した東京都の占部博士さん作成の公式ロゴマーク



◆ 信玄公生誕500年記念事業 キックオフイベント開催

内容: ◆豪華ゲストによるトークショー
 ◆「あつまれどうぶつの森 甲斐のくに信玄島」
 ◆各市町村ブース など

日時:2月20日(土)
 場所:甲府駅北口
 よっちゃばれ広場

※新型コロナウイルス感染症の状況により変更になる場合があります

【問い合わせ先】 観光資源課 TEL 055-223-1573 FAX 055-223-1558

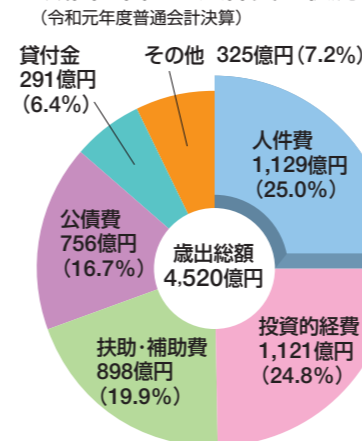
ここから下の段は広告です。広告の内容については、広告主にお問い合わせください。

● 年度別部門別職員数
 (各年4月1日現在)

区分	年度	H28	H29	H30	H31	R2
総職員数		13,043	12,962	12,959	12,863	12,432
一般行政		3,037	3,019	3,029	3,020	3,000
教育		7,939	7,869	7,838	7,759	7,321
警察		1,960	1,966	1,976	1,969	1,973
公営企業等		107	108	116	115	138

※R2年度は臨時的任用職員を含まない

● 歳出に占める人件費の状況
 (令和元年度普通会計決算)



職員の人件費は、県内の民間企業における従業員の給与、生計費、国や他の都道府県における職員の給与などを調査・研究した人事委員会からの報告と勧告を踏まえ、県議会の審議を経て、条例で定められています。平成31年4月1日現在の一般行政職の給料は、国家公務員の水準を100とした場合、100.7となっています。令和元年度普通会計決算における人件費の歳出額は112.9億円で歳出全体の25.0%となっています。

● 平均給料月額および平均年齢の状況
 (令和2年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	335,856円	43.1歳
小・中学校教育職	365,365円	43.4歳
高等学校教育職	397,639円	47.1歳
警察職	316,998円	36.9歳

● 初任給の状況
 (令和2年4月1日現在)

区分	給料
一般行政職	大学卒 190,115円
	高校卒 156,061円
小・中学校教育職	212,381円
高等学校教育職	212,381円
警察職	大学卒 217,418円
	高校卒 185,077円

● 特別職の給料月額などの状況
 (令和2年4月1日現在)

区分	給料・報酬
知事	1,250,000円
副知事	960,000円
議長	910,000円
副議長	820,000円
議員	770,000円

【問い合わせ先】 人事課 職員数については TEL 055-223-1372 FAX 055-223-1379
 給与については TEL 055-223-1373

ここから下の段は広告です。広告の内容については、広告主にお問い合わせください。

山梨県の職員数・給与のあらまし

令和2年4月1日現在、1万2千人を超える職員が県民生活と密接に関わる仕事に携わっています。福祉・保健・環境、産業振興、基盤整備などの一般行政部門をはじめ、県立高校や市町村立小・中学校、警察など、県のさまざまな分野で働く職員の数や給与の状況をお知らせします。

給与などの状況

職員数の状況

行政改革大綱に基づき、平成23年4月1日までに組織や事務・事業の見直しなどを行い、職員数の削減に取り組ま

した。令和2年4月1日現在、総職員数は1万2432人となっています。